

追加型投信 / 海外 / 債券

## 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称: 夢実月】

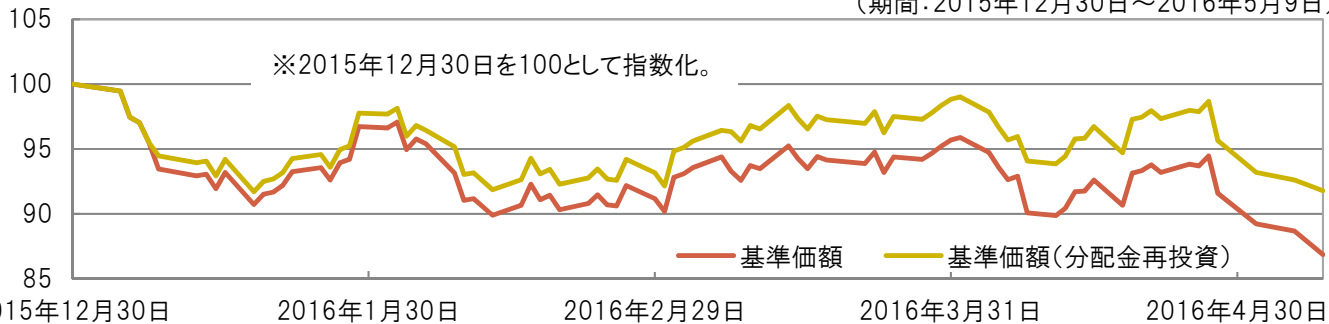
## 足下の運用状況と今後の見通し

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2016年5月9日

平素は三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称: 夢実月】をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。豪ドル(対円)が2016年初来軟調に推移しており、当ファンドの基準価額も下落傾向となっています。こうした状況の中、豪州債券は相対的に利回りが高い水準であり、投資対象としての魅力は高まっていると考え、今回当ファンドの足下の投資環境や当ファンドの運用状況について、レポートを作成致しました。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 2016年初来基準価額の推移

(期間: 2015年12月30日~2016年5月9日)



- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

## 2016年初来の投資環境

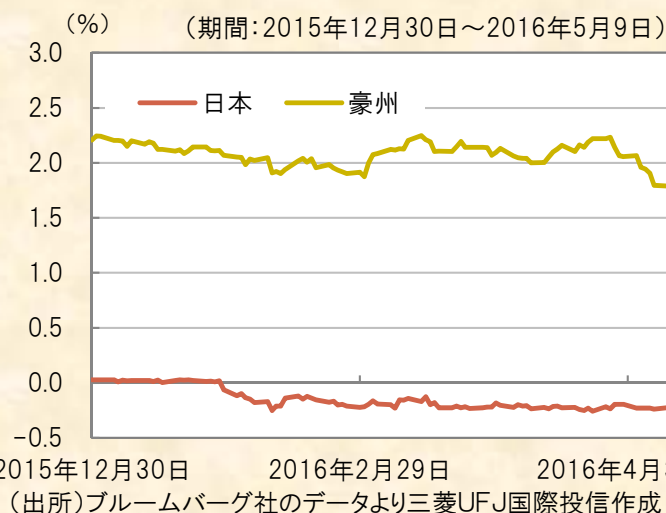
## 【債券市況】

2016年初から3月初旬にかけては、世界的に株式市況が軟調に推移したことや商品市況の下落などから豪州金利は低下(債券価格は上昇)しました。その後、商品市況の反発などもあり、4月下旬にかけては豪州金利はもみ合う展開となりましたが、4月下旬に発表された2016年1-3月期の消費者物価統計がRBA(豪州連邦準備銀行)の見通しを下回ったことなどをを受けて、RBAは5月上旬に政策金利の引き下げを決定し、豪州金利は低下基調となりました。

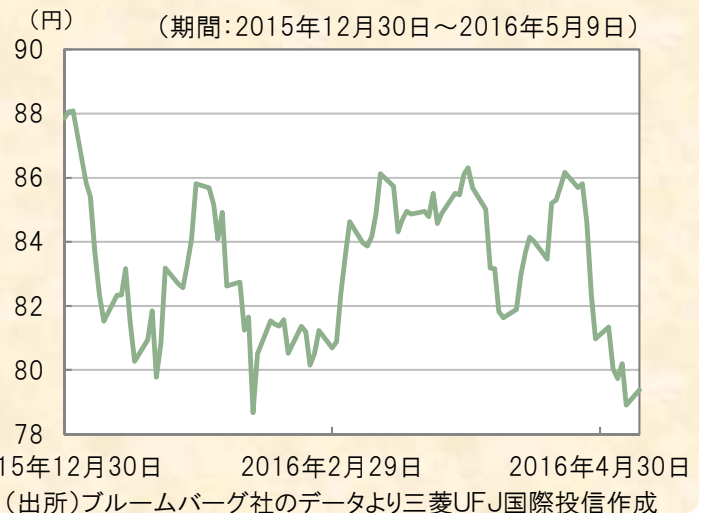
## 【為替市況】

米国の政策金利引き上げペースが緩やかになるとの見方が広がる中、日銀は1月末にマイナス金利を導入したものの、追加的な金融緩和姿勢に対する不透明感などから、円が主要通貨に対して買われる展開(円高)となりました。また、上記RBAの政策金利の引き下げも豪ドルの下落要因となりました。

## 日本と豪州の5年国債利回りの推移



## 豪ドル(対円)の推移



■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通しな分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】

## 足下の運用状況

豪州の設備投資の先行きに不透明感が強いことや中国景気の下振れ懸念が残ることから、豪州金利は低下しやすい環境となると判断し、ファンド全体のデュレーションを3.0年～3.3年の範囲としました。債券種別構成については、純資産総額に対する割合で、国債を40%台前半とする一方、ポートフォリオの利回り向上を狙い、州政府債を約30%、国際機関債を約16%、政府機関債を約10%組み入れました。

上記のような運用の結果、豪州金利が低下したことは基準価額にプラスに寄与しましたが、豪ドルが対円で下落したことなどから基準価額は軟調に推移しました。

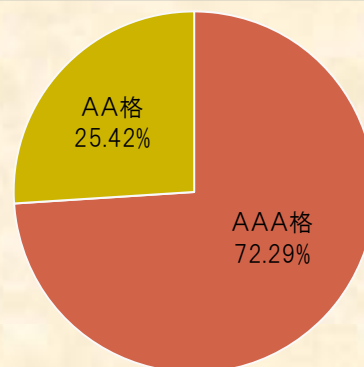
(2016年5月9日現在)

## 当ファンドの利回り・デュレーション・残存年数

最終利回り	1.85%
直接利回り	3.88%
デュレーション	3.08年
平均残存年数	3.40年

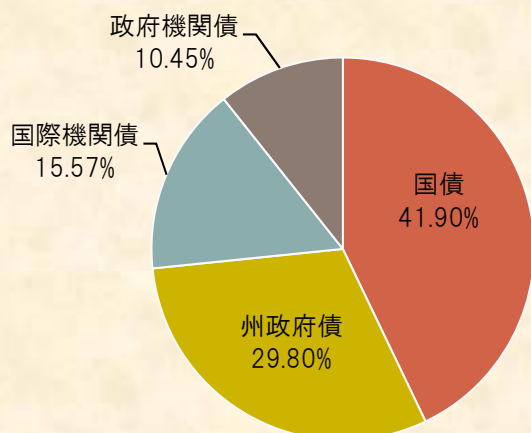
- ・数値は、債券現物部分について計算しています。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

## 当ファンドの組入債券格付け分布



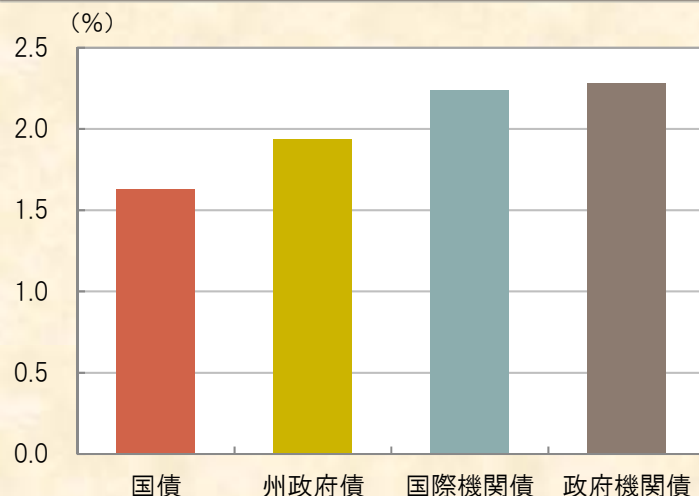
- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。AA格(AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3) / A格(A+, A, A-, A1, A2, A3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソプリ格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
- ・格付分布は、S&P社、Moody's社のうち最も低い格付を表示しています。

## 当ファンドの組入債券種別



- ・比率は純資産総額に対する割合です。

## 【ご参考】組入銘柄の最終利回り



- ・国債とはオーストラリア国債、州政府債とはクイーンズランド財務公社債、国際機関債とは国際復興開発銀行債、政府機関債とはドイツ復興金融公庫債です。
- ・上記の各債券の利回りは、当ファンドに組み入れられている債券の中で、残存年数が4年に近い銘柄のものを記載しています。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】

## 今後の市況見通し

## 【豪州債券市場の見通し】

豪州金利は低下余地を探る展開を想定します。設備投資の先行きに不透明感が強いことや国内の物価動向が中銀のインフレターゲット(年2~3%)を下回ってきていることから、RBAは引き続き追加金融緩和を模索するものと想定します。そうした中、豪州金利は中短期ゾーン(3~5年)主導で低下しやすい展開を見込みます。

## 【豪ドル(対円)相場の見通し】

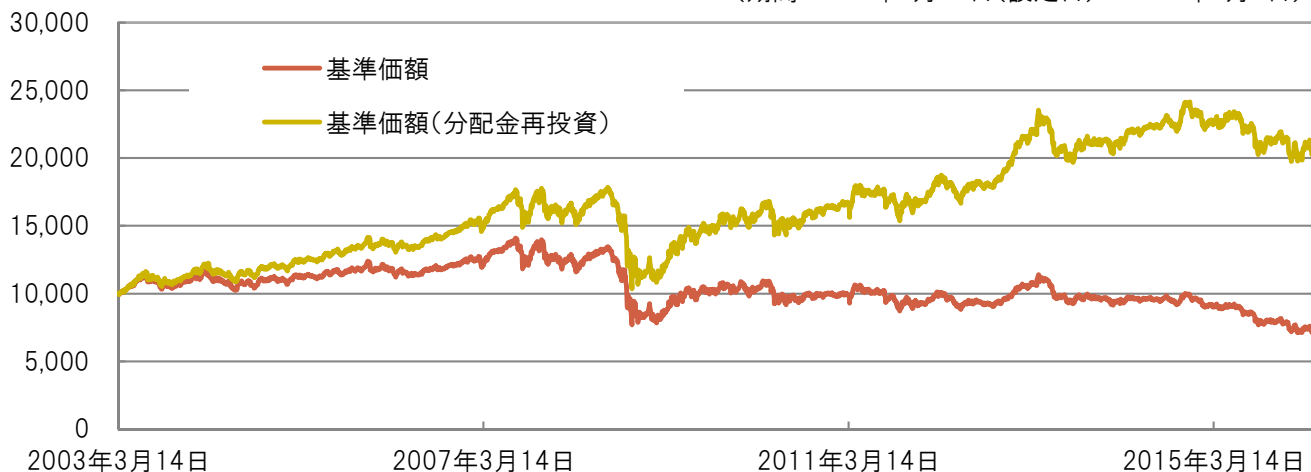
豪ドルは対円で安定的に推移する展開を見込みます。豪州の物価低下によって更なる金融緩和観測が浮上している一方で、労働市場や企業景況感が底堅く推移していることから金融緩和余地は限定的であり、国内需要は堅調に推移すると考えます。また、日銀は金融緩和姿勢を継続すると見込まれます。これらを踏まえると、今後豪ドルは対円で底堅く推移すると見えています。

## 今後の運用方針

上記見通しを踏まえ、ファンド全体のデュレーションは豪州の政策金利見通しやグローバルな金融環境に応じて、機動的に調整し、特に残存期間別の組入比率については、RBAの利下げ局面において長期・超長期ゾーンと比較して相対的に金利低下幅が大きくなることが予想される中期ゾーン(4~5年)の比率を高める方針です。なお、市場の変動が大きくなる局面では、国債と比較して流動性の劣後する国際機関債・政府劣後債のスプレッド(国債との利回り格差)が拡大する傾向があること等から、債券種別構成については、市場動向を見極めながら組入比率を調整していく方針です。

## 設定来の当ファンド基準価額の推移

(期間:2003年3月14日(設定日)~2016年5月9日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

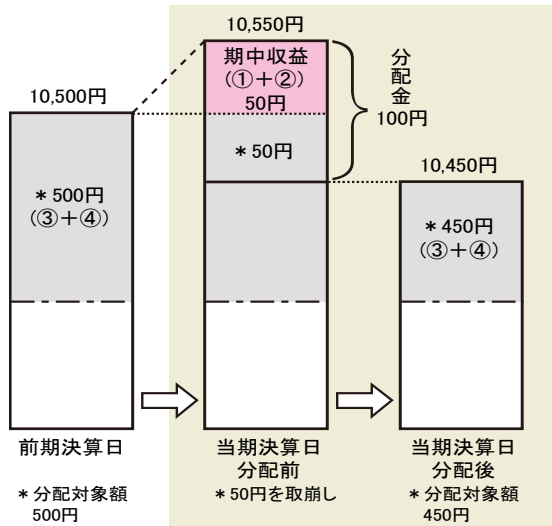


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

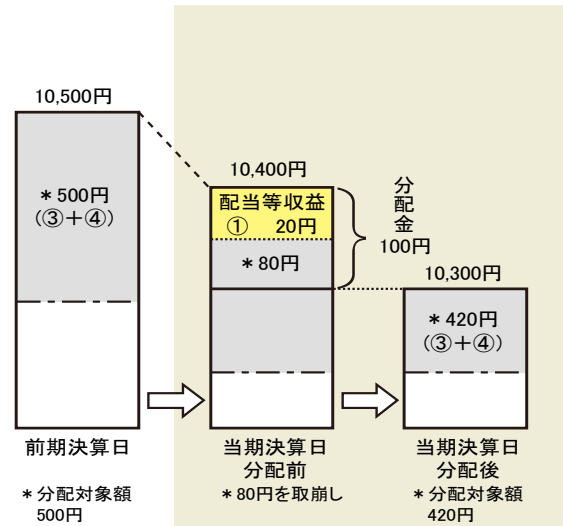
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。  
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



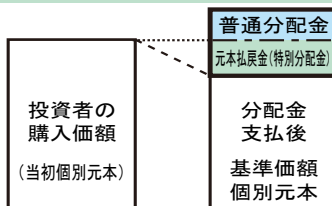
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

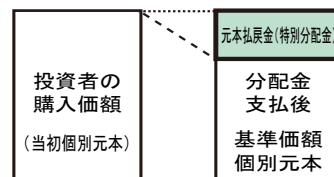
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。



## 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】

### ファンドの目的・特色

#### ■ファンドの目的

豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざします。

#### ■ファンドの特色

- ・高格付けの豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とします。
- ・投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、AA-格相当以上の格付を有する州政府債および政府保証債等、ならびにオーストラリア以外のAA-格相当以上の格付を有する政府機関債および国際機関債等に分散投資を行います。
- ・ポートフォリオの平均デュレーションは1年以上5年以内とします。
- ・実質的な組入外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。
- ・運用は主に豪ドル債券インカムマザーファンドへの投資を通じて、豪ドル建ての公社債へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
- ・毎月8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。債券の利子収益や売買益(評価益を含みます。)等を原資として、分配金をお支払いします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

#### <主な投資制限>

- ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

### 投資リスク

#### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。  
したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。  
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

### 市場リスク

#### (価格変動リスク)

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

#### (為替変動リスク)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

### 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

#### ■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

#### ■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJ国際投信株式会社  
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社  
販売会社(購入・換金の取扱い等) 後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用 …三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

**三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】**
**手続・手数料等**
**■お申込みメモ**

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額－信託財産留保額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	シドニー先物取引所の休業日、シドニーの銀行の休業日、その他シドニーにおける債券市場の取引停止日は、購入・換金のお申込みができません。2016年の該当日は1月26日、3月25日、3月28日、4月25日、6月13日、8月1日、10月3日、12月26日、12月27日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2003年3月14日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

**三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】**
**手続・手数料等**
**■ファンドの費用・税金**
**・ファンドの費用**
**【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】**
**お客さまが直接的に負担する費用**
**購入時**

購入時手数料	購入価額× <b>2.16%(税抜 2%)</b> (上限) 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは販売会社にご確認ください。
--------	----------------------------------------------------------------------

**換金時**

信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額× <b>0.1%</b>
---------	--------------------------------

**お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**
**保有期間中**

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額× <b>年1.134%(税抜 年1.05%)</b>
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用、外国での資産の保管等に要する費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限ります。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**・購入時手数料に関する留意事項**

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

**【金額を指定して購入する場合】**

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

**【口数を指定して購入する場合】**

～手数料率2.16%(税込)の例～  
例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×2.16%=21,600円となり、合計1,021,600円をお支払いいただくことになります。

**・税金**

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**当資料のご利用にあたっての注意事項等**

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、当ファンドの投資環境や運用状況をお知らせするために三菱UFJ国際投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

**《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》**

<お客様専用フリーダイヤル> **0120-151034**  
受付時間/9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufg.jp/>

## 販売会社情報一覧表

ファンド名称:三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	日本証券業協会
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	日本証券業協会
株式会社 岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	日本証券業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	日本証券業協会
株式会社 七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 大正銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第19号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
株式会社 但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	日本証券業協会
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	日本証券業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	日本証券業協会



